

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第10期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

株式会社  ホールディングス

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(URL:<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/index.html>)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 連結子会社の名称

14社

(株)マツモトキヨシ

(株)マツモトキヨシ東日本販売

(株)ぱぱす

(株)マツモトキヨシ甲信越販売

(株)示野薬局

弘陽薬品(株)

(株)マツモトキヨシ中四国販売

(株)マツモトキヨシ九州販売

(株)マツモトキヨシファーマシーズ

(株)マツモトキヨシホールセール

(株)マツモトキヨシアセットマネジメント

(株)エムケイプランニング

(株)マツモトキヨシ保険サービス

(有)マツモトキヨシリカー

杉浦薬品(株)は、平成28年10月1日を効力発生日として、(株)マツモトキヨシに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(株)トウブドラッグは、平成28年10月1日を効力発生日として、(株)マツモトキヨシファーマシーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、(有)マツモトキヨシリカーの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社は該当ありません。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 株式給付引当金

当社及び当社のグループ会社の従業員に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

なお、その他の連結会社は、確定拠出型の制度を採用しております。消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした新しい株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入に関する議案を平成28年6月29日開催の第9回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は取締役を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を会社業績及び役位等に応じて、原則として取締役の退任時に交付及び給付するものであります。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83百万円、16,800株であります。

(株式付与ESOP信託)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社のグループ会社の社員(以下、「社員」という。)に対する新たなインセンティブプランとして、「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員向けインセンティブプランであり、社員の役職や会社業績等に応じて、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を原則として退職時に交付及び給付するものです。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、304百万円、61,200株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

51,541百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	54,636千株	一千株	一千株	54,636千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,002千株	726千株	0千株	1,728千株

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式78千株が含まれております。
2. 当連結会計年度増加株式数726千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加647千株、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口の当社株式の取得による増加78千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 当連結会計年度減少株式数0千株は、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式の交付及び給付による減少0千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,413百万円
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

ロ. 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,384百万円
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月5日

(注) 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成29年6月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	2,649百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	50円
・ 基準日	平成29年3月31日
・ 効力発生日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 29,200株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	38,482	38,482	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	17,826 △ 2		
	17,823	17,823	—
③ 未収入金 貸倒引当金 (*1)	13,860 △ 2		
	13,857	13,857	—
④ 投資有価証券	16,213	16,213	—
⑤ 敷金及び保証金 貸倒引当金 (*1)	36,126 △ 26		
	36,100	36,490	390
資産計	122,476	122,867	390
① 買掛金	62,883	62,883	—
負債計	62,883	62,883	—

(*1) 受取手形及び売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤ 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

① 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「④ 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 3,477円75銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 378円15銭 |

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品
- ・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当がないため計上しておりません。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ④ 株式給付引当金 | 当社及び当社のグループ会社の従業員に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。 |
| ⑤ 役員株式給付引当金 | 当社の取締役に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。 |
| (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

「役員向け株式報酬制度」について連結注記表「3. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(株式付与ESOP信託)

「株式付与ESOP信託」について連結注記表「3. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,075百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
① 短期金銭債権	93,072百万円
② 短期金銭債務	22,387百万円
③ 長期金銭債務	10百万円

(3) 偶発債務

- ① (株)マツモトキヨシ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。
- ② 以下の会社のリース契約について、連帯保証を行っております。なお、当事業年度末の保証債務限度額は次のとおりであります。

会社名	保証債務限度額
(株)マツモトキヨシ	1,530百万円
(株)マツモトキヨシ東日本販売	870百万円
(株)ぱぱす	150百万円
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	309百万円
(株)示野薬局	48百万円
弘陽薬品(株)	260百万円
(株)マツモトキヨシ中四国販売	835百万円
(株)マツモトキヨシ九州販売	1,010百万円
(株)マツモトキヨシファーマシーズ	400百万円
合 計	5,412百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・営業収益	365,533百万円
・販売費及び一般管理費	181百万円

(2) 営業取引以外の取引高

6,577百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,002千株	726千株	0千株	1,728千株

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式78千株が含まれております。
2. 当事業年度増加株式数726千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加647千株、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口の当社株式の取得による増加78千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 当事業年度減少株式数0千株は、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式の交付及び給付による減少0千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	835百万円
未払費用	95百万円
未払事業税	20百万円
その他	6百万円
繰延税金資産（流動）計	958百万円
繰延税金資産（固定）	
固定資産（含む減損損失）	591百万円
関係会社株式	374百万円
投資有価証券	40百万円
株式給付引当金	19百万円
新株予約権	18百万円
その他	15百万円
評価性引当額	△980百万円
繰延税金資産（固定）計	79百万円
繰延税金負債（固定）	
投資有価証券	△2,337百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債（固定）計	△2,349百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,311百万円

(注) 当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	958百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,269百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

法定実効税率	30.7%
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	△25.5%
交際費等の損金不算入額	0.5%
評価性引当額の増減	△1.3%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)南海公産	30	不動産の管理	被所有3.3%	役員3名	当社事務所等の賃借	建物の賃借(注)	64	敷金及び保証金	32
役員・主要株主(個人)	松本鉄男	—	当社取締役	被所有10.5%	—	当社事務所等の賃借	建物の賃借(注)	54	敷金及び保証金	30

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)マツモトキヨシ	21,086	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	4名	経営管理・業務の受託及び商品の販売	経営管理・業務受託料の受領(注)1	5,419	売掛金	46,989
							商品の販売(注)2	235,197	未払金	6,459
							資金の貸付・借入(注)3	83	預り金	9,001
							利息の支払(注)3	25	短期借入金	83
子会社	(株)マツモトキヨシ東日本販売	100	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	-	経営管理・業務の受託及び商品の販売 資金の管理	経営管理・業務受託料の受領(注)1	649	売掛金	6,223
							商品の販売(注)2	31,658	未払金	907
							資金の貸付・借入(注)3	7,857		
							利息の受取(注)3	4	短期貸付金	7,857
							利息の支払(注)3	0		
子会社	(株)ぱぱす	100	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	-	経営管理・業務の受託及び商品の販売	経営管理・業務受託料の受領(注)1	607	売掛金	4,382
							商品の販売(注)2	23,270	未払金	662
子会社	(株)マツモトキヨシ甲信越販売	100	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	-	経営管理・業務の受託及び商品の販売 資金の管理	経営管理・業務受託料の受領(注)1	404	売掛金	3,875
							商品の販売(注)2	21,222	未払金	451
							資金の貸付・借入(注)3	4,961	短期貸付金	4,961
							利息の受取(注)3	6		

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)マツモトキヨシ中国販売	10	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	-	資金の管理	資金の貸付・借入(注)3 利息の受取(注)3 利息の支払(注)3	3,788 0 0	短期貸付金	3,788
子会社	(株)マツモトキヨシ九州販売	352	医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売	所有直接100%	-	経営管理・業務の受託及び商品の販売	経営管理・業務受託料の受領(注)1 商品の販売(注)2	390 21,344	売掛金 未払金	4,076 578

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理・業務の受託については、持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に収受しております。
2. 商品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 資金の管理については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 2,906円78銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 141円85銭 |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。